



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 田代 宗雄  
(コード 2388 大証ヘラクレスG)  
問合せ先 執行役員 山下 泰弘  
(TEL 03 - 5217 - 0723)

第三者割当による新株式の発行（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ））に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 12 日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関し、下記の通り決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

【株式発行に係る募集の場合】

(1) 発行期日	平成22年3月29日（月）
(2) 発行新株式数	普通株式 28,595株
(3) 発行価額	1株につき金24,480円
(4) 調達資金の額	700,005,600円 うち、400,003,360円は、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込方法によるものとする。
(5) 募集又は割当方法 （割当先）	第三者割当の方法 （A.P.F.ホールディングス株式会社 16,340株） （アップルインターナショナル株式会社 12,255株）
(6) 現物出資財産の内容	短期貸付債権 400,003,360円 （短期貸付金債権の内容） 平成22年3月4日付借入契約に基づく金200,003,360円 平成22年3月8日付借入契約に基づく金200,000,000円
(7) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は、平成 19 年 12 月の株主総会において新たな経営体制を構築した上で経営改革に取り組み、平成 20 年 9 月期における黒字転換後は既存事業の継続的な改善を続けつつも、新たな領域への事

業拡張を通じた成長を目指す経営方針をとってまいりました。また、当社は成長市場である東南アジアにおける収益事業の積極的な拡大を図って取り組みを続けてまいりました。

平成 21 年 7 月 1 日には、タイ証券取引所一部に上場しオートバイリース事業を営む Group Lease PCL を連結子会社化し、新たに当社のファイナンス事業として、当社の主要事業の一つに加えております。同社の連結子会社化は当社グループの事業規模を大幅に拡大させることとなり、また同社の大幅な業績伸張は当社の連結経営成績の向上に大きな貢献をいたしました。結果として当社グループは平成 21 年 9 月期連結決算において過去最高益を大幅に更新することとなりました。

また当社は平成 22 年 3 月 4 日に発表いたしましたとおり、当社親会社である A.P.F. グループの傘下企業の一つである A.P.F. Hospitality Co.,Ltd から当社が発行する転換社債の引受を通じ、今後同社債の転換を行うことで当社が保有するタイ国内の高級リゾート Zeavola Resort を事業に加える権利を取得しており、将来の東南アジア市場における事業拡張に向けた一歩としております。現在のところ当社は同社債の引受けを行なったことにより利子収入を得られる状態にありますが、同リゾートにおいては、日本を初めとした新たな市場開拓やブランド構築支援などにより、更なる事業価値向上を期待できるものと考え、A.P.F. Hospitality Co.,Ltd と提携を行っております。今後当社が同社債の転換を決定し、同リゾートを当社の新たな事業の一つとした場合には改めて開示する予定です。同社債の引受けにあたり当社は平成 22 年 3 月に親会社である A.P.F. ホールディングス株式会社より必要となる資金の一時的な借入を行っております。

このような経営状況において、当社は A.P.F. ホールディングス株式会社に対する当該債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資を行い、財務の安定性の維持向上を図ること、並びに新たに有益なパートナーからの資本協力を得ることにより、更なる収益性の拡大が期待される Group Lease PCL の事業拡張を図ることが重要であるとの判断から、今般、第三者割当による新株式発行による資金調達を行うことといたしました。なお、本資金調達につきましては、当社の長期的な視点における戦略的投資の一部であり、当初より準備を進めていたものとなっております。また当四半期末までに払い込みを完了することにより、健全な財務体質を維持することを意図しております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）および現物出資の額

300,002,240 円（295,002,240 円）（差引手取概算額）

発行価額 7 億円のうち、4 億円は、平成 22 年 3 月 4 日に発表し、平成 22 年 3 月 12 日に引受けいたしました無担保転換社債の引受資金として借り入れた資金の一部を現物出資されることにより新株式が発行されるものであります。借入金 4 億円が消滅するものの、新たに資金が調達されるものではありません。

手取額となります 2 億 9 千 5 百万円につきましては、連結子会社の事業拡大に用いられる予定です。具体的には、当社の連結子会社である Group Lease PCL のオートバイリース事業拡大および当社グループ持分比率維持拡大のための資金を平成 22 年 6 月末までに必要とするものと見込んでおります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①	連結子会社である Group Lease PCL の株式追加取得及び新株予約権の取得	295 百万円	平成 22 年 3 月～6 月

(3) 調達する資金の支出予定時期

- ① 現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の対象となる当社借入債務の詳細は、以下のとおりです。

引受先	借入金の総額	現物出資額	備考（借入の条件等）
A. P. F. ホールディングス株式会社	200,003 千円	400 百万円	利率 年2% 返済期限 平成23年3月3日
	200,000 千円		利率 年2% 返済期限 平成23年3月7日

（短期貸付金債権の内訳）

- ア) 平成22年3月4日付金銭消費寄託契約に基づく金200,003,360円  
 イ) 平成22年3月8日付金銭消費寄託契約に基づく金200,000,000円

- ② 調達資金の使途の内訳は以下のとおりです。

	平成22年3月
無担保転換社債引受資金	400,003 千円

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の資金調達に関して、当社は調達におけるコストを最小に抑えることを図るとともに、当社の財務基盤安定化に寄与する手段を選択することが重要であると考えております。

当社は、取引先金融機関等とも協議を行いながら、現在の金融市場の状況および当社の状況を考慮し、多様な資金調達手段を検討してまいりましたが、現時点での金融機関等からの借入による調達は、調達コスト、調達条件等において当社にメリットが少ないと判断いたしました。そのことから、当社の事業状況をご理解いただき、適切な条件において資金調達にご協力いただける引受先に対して、第三者割当による新株式を割り当てる方法を選択することが、長期的資金を低コストで調達するためには最も有利であり、現時点の当社における最良の調達手段であるとの結論に至りました。

今回の大規模な第三者割当を行うことについての取締役会の判断については、出席された常勤監査役1名、社外監査役1名にその議論の経緯を厳格にモニタリングして頂き、適正に手続きが実施されたことを監視していただくとともに、必要なお意見をいただきました。手続きの適正性を含めた本第三者割当の相当性の確保について検討した結果、本第三者割当増資の目的が、前述のとおり最終的に子会社株式取得を通じた収益事業の拡張であるため、今回の増資に関しては、株主の利害を損なわないものと判断いたしました。また、今回の割当予定先の当社事業へのご理解と保有期間を考慮するとともに、既存株主の利益保護を勘案しましても、株式希薄化の規模が合理的な範囲であるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、本増資に係る取締役会決議の直前日までの6ヶ月間、3ヶ月間、1ヶ月間（平成21年9月12日から平成22年3月11日まで）の株式会社大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の取引終値の平均値（6ヶ月平均12,214円、3ヶ月平均12,400円、1ヶ月平均13,180円）及び当社取締役会決議日前営業日の株式会社大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の取引終値を参考として、当社取締役会決議日前営業日の取引終値25,240円を基準に発行価額を1株24,480円（ディスカウント率3.1%）といたしました。

当社取締役会決議日前営業日の取引終値を発行価額とする理由としましては、長期の終値平均を基準とした場合、現在の当社の株価水準と比較すると大幅に低いことから、既存株主にとって著しく不利な発行であると判断したこと、また、当社の業績動向、株価動向、本第三者割当により発行される株式数及び割当予定先の中長期保有方針等を考慮した結果、当社取締役会決議日前営業日の当社普通株式の取引終値 25,240 円のディスカウント率 3.1%の 1 株 24,480 円を発行価額とすることを決定しました。

なお、直近の当社の株価の状況には変動が見られますが、当社といたしましては機密情報の管理等については規定に基づき管理体制を整えており、発行条件に関する懸念はないものと考えております。また、当社は、割当予定先と秘密保持契約を締結しております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行により、平成 22 年 3 月 12 日現在の発行済株式総数 223,510 株に対する比率は 12.79%（平成 22 年 3 月 12 日現在の議決権総数 223,116 個に対する比率は、12.82%）となり、当社普通株式につき 1 株当たりの持分比率が希薄化することになります。この希薄化に対して、当社は以下のように考えております。

当社は、平成 19 年 12 月の株主総会において新たな経営体制を構築した上で経営改革に取り組み、平成 20 年 9 月期における黒字転換後は既存事業の継続的な改善を続けつつも、新たな領域への事業拡張を通じた成長を目指す経営方針をとってまいりました。また、当社は成長市場である東南アジアにおける収益事業の積極的な拡大を図って取り組みを続けてまいりました。

平成 21 年 7 月 1 日には、タイ証券取引所一部に上場しオートバイリース事業を営む Group Lease PCL を連結子会社化し、新たに当社のファイナンス事業として、当社の主要事業の一つに加えております。同社の連結子会社化は当社グループの事業規模を大幅に拡大させることとなり、また同社の大幅な業績伸張は当社の連結経営成績の向上に大きな貢献をいたしました。結果として当社グループは平成 21 年 9 月期連結決算において過去最高益を大幅に更新することとなりました。

また当社は平成 22 年 3 月 4 日に発表いたしましたとおり、当社親会社である APF グループの傘下企業の一つである A.P.F. Hospitality Co., Ltd から同社が発行する転換社債の引受を通じ、今後同社債の転換を行うことで同社が保有するタイ国内の高級リゾート Zeavola Resort を事業に加える権利を取得しており、将来の東南アジア市場における事業拡張に向けた一歩としております。

この様な経営状況において、当社は財務の安定性の維持向上を図るとともに、有益なパートナーからの資本協力を得ることにより、成長性および収益性で更なる成長が期待される Group Lease PCL の事業拡張を図ることが重要であるとの判断から、今般、第三者割当による新株式発行による資金調達を行うことといたしました。Group Lease PCL においては、現在バンコクおよび周辺地区において高いシェアを獲得しておりますが、今後はより高い成長率が見込めるナコンラチャシマ地区を初めとする郊外地域への販売拠点設立を含め大幅な事業拡大を見込んでおります。

当社は、近年経営改革を推進し収益性を回復した上で事業領域・規模両面での拡大を積極的に推進する段階にあり、当社グループの事業の成長とともに、当社が事業規模を拡大している東南アジア市場における優良な投資機会・収益拡大機会が訪れるという好循環を生じつつあると当社は判断しております。この度の株式発行を通じて当社が調達する資金は実質的には 2 つの用途で利用されるものとなります。1 つには今後の東南アジアでの新規事業領域の拡大のために行われた転換社債の引受けを通じた投資のために一時的に借り入れられた借入金の資本への置き換え（デット・エクイティ・スワップ）であり、もう 1 つは当社連結子会社であり東南アジアで事業展開を行っている Group Lease PCL の発行済み新株予約権の A.P.F. Management Co., Ltd からの取得および既存株主からの株式の購入を通じて当社グループ持分の維持および向上に用いられる予定です。前者の投資は日本市場での開拓余地が大きく当社取締役会において有望な新規事業であると判断しており、今後具体的な事業プランを検討のうえで株式転換権の実行により子会社化していくことで、長期的に収益性の高い当社事業の一つとなり株主利益の拡大に寄与するものと

判断しております。また後者は現在当社グループにおいて最大の収益源であり、今後も高い成長が見込まれる子会社の株式追加取得に用いられるものであり、この度調達する資金を通じて持分比率を維持拡大することは、今後の子会社の成長にともなって見込まれる利益の拡大が期待できるのみならず、現在少数株主持分として当社グループ外に流出している利益をグループ内により取りこむことになることから、当社の株主利益の伸張に対して多大な貢献となると判断しております。また、持分の維持向上を通じて支配力を強化し、成長余力の大きいタイのマーケットにおいて更なる拡大戦略を早期に実行することを想定しております。

## 6. 割当先の選定理由等

### (1) 割当先の概要

#### A. P. F. ホールディングス株式会社

(1) 名称	A. P. F. ホールディングス株式会社		
(2) 所在地	大阪府松原市天美南四丁目7番25号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 益司		
(4) 事業内容	M&A (合併・買収)、M&A (合併・買収) の助言及び仲介等		
(5) 資本金	3,000 千円		
(6) 設立年月日	平成19年4月19日		
(7) 発行済株式数	2,000 株		
(8) 決算期	12月末		
(9) 役職員数	1人		
(10) 主要取引先	-		
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主および持分比率	此下益司 (51%) A. P. F. Holdings Co., Ltd. (49%)		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当社株式を 59.1% (間接所有含む) 所有しております。		
取引関係	第8期事業年度において、資金の借入 560,000 千円、資金の返済が 560,000 千円、利息の支払いが 2,390 千円、第三者割当増資が、420,000 千円、社債の発行が 800,000 千円、社債の転換行使が 200,000 千円あります。 当社連結子会社との間で、有価証券の取得が 102,156 千円あります。 また、平成22年3月11日現在において、当社は割当予定先から 597,171 千円を借入しております。		
人的関係	当社の役員1名が同社の役員を兼務しています。		
関連当事者への該当状況	割当予定先は、当社親会社であり、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4に定める関連当事者に該当します。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
純資産	2,283 千円	2,297 千円	3,166 千円
総資産	12,335 千円	116,207 千円	1,580,671 千円
1株当たり純資産 (円)	38,050 円	1,148 円	1,583 円
売上高	0 千円	0 千円	57,400 千円

営業損益	▲664 千円	▲1,977	5,316 千円
経常損益	▲664 千円	64 千円	938 千円
当期純損益	▲716 千円	14 千円	868 千円
1 株当たり当期純損益 (円)	▲11,933 円	7 円	434 円
1 株当たり配当金 (円)	0 円	0 円	0 円

(注) 資本の額および大株主及び持株比率は平成 21 年 12 月 31 日現在、当社との関係は平成 22 年 3 月 11 日におけるものであります。

#### アップルインターナショナル株式会社

(1) 名称	アップルインターナショナル株式会社		
(2) 所在地	三重県四日市市日永二丁目 3 番 3 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 埴原 明彦		
(4) 事業内容	中古車及び新車関連事業		
(5) 資本金	4,816,489 千円		
(6) 設立年月日	平成 8 年 1 月 12 日		
(7) 発行済株式数	124,614 株		
(8) 決算期	12 月末		
(9) 役職員数	720 人		
(10) 主要取引先	カーテック、AUTOFOCUSWALD, AUTOFOCUSIMPUL		
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行		
(12) 大株主および持分比率	1. 久保和喜 (32.12%) 2. 西野守一 (1.44%) 3. 田中治雄 (1.16%) 4. 名古屋中小企業投資育成株式会社 (0.96%) 5. 野村証券株式会社 (0.81%)		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
連結純資産	12,667,055 千円	11,721,573 千円	8,692,187 千円
連結総資産	29,938,997 千円	24,557,640 千円	20,615,871 千円
1 株当たり連結純資産 (円)	93,525.72	88,579.80	57,862.51
連結売上高	55,881,950 千円	43,356,143 千円	43,112,610 千円
連結営業損益	1,217,421 千円	407,954 千円	△52,650 千円
連結経常損益	876,640 千円	△50,420 千円	△46,876 千円
連結当期純損益	334,031 千円	△288,762 千円	△3,715,225 千円
1 株当たり連結当期純損益 (円)	2,680.53	△2,317.25	△29,813.87
1 株当たり配当金 (円)	1,700	1,350	500

(注) 資本の額および大株主及び持株比率は平成 21 年 12 月 31 日現在、当社との関係は平成 22 年 3 月 11 日におけるものであります。

(2) 割当先を選定した理由

今回の第三者割当による新株発行の割当予定先としては A. P. F. ホールディングス株式会社およびアップルインターナショナル株式会社を予定しております。A. P. F. ホールディングス株式会社は、当社の親会社であり、かつ、タイ王国法人の A. P. F. Holdings Co., Ltd の子会社で、現在当社の第 2 位株主である明日香野ホールディングス株式会社と同じ A. P. F. グループの投資事業会社です。同グループとは安定的な事業パートナーとしての信頼関係を今後も継続する予定であり、現在も当社が推進しております事業拡大についての経営方針を理解いただき、当社の事業の収益性についても評価をいただいておりますことから、今回の当社の資金需要に関しても理解いただき、当社は無担保転換社債の引受資金として同社より一時的に借入を行っており、同社より貸付ならびにこの度の株式への転換を通じて資金支援をしていただくことになりました。

アップルインターナショナル株式会社は、持分法適用関連会社である Apple Auto Auction Thailand (本社：タイ王国バンコク) は、タイ王国においてオークション事業を営んでおります。同社のオークションを通じて、当社の連結子会社である Group Lease PCL が扱う中古バイクのオークション販売を一部手がけていた関係から、事業上の関連がありました。タイ王国において、情報システム化したオークションシステムを先行してタイ国内において確立するなど高い競争優位を築いております。この度の新株割当を通じて、同社からの今後の資本および事業協力を得ることは同じくタイ王国においてオートバイファイナンス事業を営み、オークションを通じて中古バイクの販売も行っております、当社連結子会社である Group Lease PCL の事業において、高いシナジーが期待できるものと判断いたしました。具体的には、同事業では顧客に対してオートバイのリースのサービスを提供しておりますが、一部リース代金の支払いが遅延したリース債権については該当するオートバイの回収を行い、市場で車両を売却することによって債権回収を行っていることから、より有利な条件での車両売却を行う手段を得た場合は、同事業における収益性向上の要因になりうるものと期待しております。

上記のような理由により、当社は割当予定先を選定いたしました。

割当先及び割当先代表取締役における反社会勢力との取引関係及び資本関係について割当先におきましては、割当先が反社会的勢力の影響を受けているか否かについて、当社から第三者の信用調査機関に調査を依頼いたしました。その結果、割当先について反社会的勢力の影響を受けている事実が無いことの回答を得ております。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、割当株式の保有方針について、原則として中・長期保有するとの報告を受けております。なお、当社は、割当先との間において、新株発行日から 2 年間に於いて、割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて通知すること、当社が当該通知内容を株式会社大阪証券取引所に報告すること及び当該通知内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき確約を得る予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

① A. P. F. ホールディングス株式会社

金銭以外の財産の現物出資による払込の申込方法によるため、現物出資の目的となる貸付金債権を払込期日付で充当する旨を記載した株式申込証を当社に提出されることを確認しております。

② アップルインターナショナル株式会社

当社は、割当先でありますアップルインターナショナル株式会社に対して、財産状況につき聴取すると同時に、平成 21 年 12 月期決算短信の連結貸借対照表の現預金の金額を確認した結果、本第三者割当の払込に要する財産を保有しているものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 12 月 31 日現在）		募集後（潜在株式数未反映）	
A. P. F. ホールディングス株式会社	46.86%	A. P. F. ホールディングス株式会社	47.95%
明日香野ホールディングス株式会社	12.37%	明日香野ホールディングス株式会社	10.94%
昭和ホールディングス株式会社	11.20%	昭和ホールディングス株式会社	9.92%
京都建物株式会社	5.60%	京都建物株式会社	4.96%
株式会社アイム	5.60%	株式会社アイム	4.96%
ヒヨーソン アイ テイ エックス	2.69%	アップルインターナショナル株式会社	4.86%
天田印刷加工株式会社	1.45%	ヒヨーソン アイ テイ エックス	2.38%
株式会社小森コーポレーション	1.13%	天田印刷加工株式会社	1.28%
岩崎 俊雄	0.88%	株式会社小森コーポレーション	1.00%
株式会社あまだ	0.81%	岩崎 俊雄	0.77%

(注) 持株比率は、平成21年12月31日現在の株主名簿上の株式数に、今回の第三者割当で増加予定の株式数を加算して作成しております。

(注) 下記 10. (2) の潜在株式数は含んでおりません。

8. 今後の見通し

当社グループの平成22年 9 月期の連結業績予想に与える影響は現在精査中であり、なお、業績予想に影響を与える事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

9. 支配株主との取引に関する事項

本新株式発行は、支配株主との取引等に該当します。本増資に係る新株式の発行価額については、支配株主以外の割当先と条件は同等であり、また、当社取締役会決議日前営業日の取引終値を基準に発行価額を決議しており、少数株主の保護に反することはないと認識しております。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しないと判断しております。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

決 算 期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
連 結 売 上 高	2,593,505	2,139,054	2,417,459
連 結 営 業 利 益	△265,347	62,321	137,362
連 結 経 常 利 益	△273,791	146,164	322,026
連結当期純利益（△損失）	△525,337	81,518	204,089
1株当たり当期純利益（円） （△損失）	△12,744.71	1,188.64	1,673.25
1株当たり配当金（円）	—	—	100
1株当たり純資産（円）	20,928.15	20,136.54	13,757.62

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年3月12日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	223,510株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	23,252株	10.42%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
始 値	69,300円	19,150円	10,000円
高 値	74,800円	28,200円	16,300円
安 値	19,150円	8,750円	6,000円
終 値	19,150円	10,000円	13,600円

② 最近6ヵ月間の状況

	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月
始 値	11,990	13,600	12,000	12,000	12,100	11,610
高 値	14,400	13,600	13,400	13,000	12,400	12,480
安 値	11,010	10,600	10,000	11,100	10,700	10,900
終 値	13,600	13,000	10,700	12,450	11,800	11,950

③ 発行決議日における株価

平成 22 年 3 月 12 日	
始 値	30,200 円
高 値	30,250 円
安 値	29,600 円
終 値	30,250 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
第三者割当増資

発行期日	平成19年9月28日
調達資金の額	607,531,800円
募集時点における発行済株式数	41,376株
募集時における潜在株式数	当初の転換価額（103,425円）における潜在株式数：4,825株 転換価額上限値（155,137.5円）における潜在株式数：3,200株 転換価額下限値（51,712.5円）における潜在株式数：9,650株
現時点における転換状況	転換済株式数：480株 (残高460,000,000円、転換価額51,712.5円)
当初の資金使途	オリジナルコンテンツの制作および開発に必要な人材を含む新規事業投資を行うための資金、および、グループ企業の再編を目的としたグループ事業再構築、新事業領域を拡大するためM&Aも視野に入れた企業投資に約4億円を充当する。また、財務体質を改善するため、有利子負債の圧縮を含めた見直しを行う。そのための資金として約2億円を充当する。
支出予定時期	平成19年10月～平成20年9月
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

発行期日	平成 21 年 3 月 23 日
調達資金の額	840,000,000 円
募集時点における発行済株式数	68,966 株
当該増資による発行株式数	100,000 株
当初の資金使途	上記の差引手取概算額8億3千3百70万円の使途としては、4億2千万円をコンテンツ事業部門における映像作品（映画）を始めとする当社独自のコンテンツ製作に充当します。4億1千3百万円を投資育成事業部門における投資案件（上場会社株式取得等）への投資資金に充当することとし、投資事業領域拡大のための企業投資を機動的に実行するための資金とする。
支出予定時期	平成21年3月から平成21年12月まで

	コンテンツ事業への投資 420百万円 平成21年3月から平成21年9月まで 投資育成事業への投資資金 413百万円
現時点における充当状況	コンテンツ事業への投資につきましては、100百万円を当初の資金使途に従い充当済みであります。残額につきましては、当初の資金使途に従い充当予定であります。 投資育成事業への投資につきましては、全額を当初の資金使途に従い充当済みであります。

#### 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行期日	平成21年8月24日
調達資金の額	800,000,000円
募集時点における発行済株式数	168,966株
募集時における潜在株式数	5,071株
現時点における転換状況 (行使状況)	転換済株式数：54,544株 (残高200,000,000円，転換価額11,000円)
当初の資金使途	第1回無担保転換社債の償還原資及び既存事業の投資に充当予定 です。
支出予定時期	平成21年8月～平成21年12月
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当済みであります。

#### (別添) 発行要領

- |   |  |
|---|--|
| (1) 発行新株式数                              | 普通株式28,595株  |
| (2) 発行価額                                | 1株につき24,480円   |
| (3) 発行価額の総額                             | 700,005,600円   |
| (4) 資本組入額の総額                            | 350,002,800円   |
| (5) 募集又は割当方法                            | A. P. F. ホールディングス株式会社 16,340株<br>アップルインターナショナル株式会社 12,255株 |
| (6) 申込期間                                | 平成22年3月29日   |
| (7) 払込期日                                | 平成22年3月29日   |
| (8) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |  |

以上